

令和8年度(2026年度)

事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	堺商工会議所
代表者職・氏名	会頭 漕(金) 和正
所在地	〒591-8502
	堺市北区長曾根町130番地23
設立年月日	明治12年9月13日
職員数	33
うち経営指導員数	29
所管地域	堺市
管内事業所数	27,315(令和3年経済センサスによる)
うち小規模事業者数	17,063(令和3年経済センサスによる)
会員数	5,953(令和8年1月末現在)
組織率	21.8%
担当者職・氏名	総務課長(管理担当) 古川 千恵子
連絡先電話番号	072-258-5581
連絡先メールアドレス	scci2702@sakaicci.or.jp

□主な事業概要(定款記載事項等)

当商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。

(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議する。

(2)行政庁等の諮問に応じて答申する。

(3)商工業に関する調査研究を行う。

(4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行う。

(5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行う。

(6)輸出品の原産地証明を行う。

(7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用する。

(8)商工業に関する講演会又は講習会を開催する。

(9)商工業に関する技術及び技能の普及は又は検定を行う。

(10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあつせんを行う。

(11)商事取引に関する仲介又はあつせんを行う。

(12)商事取引の紛争に関するあつせん、調停又は仲裁を行う。

(13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行う。

(14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行う。

(15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図る。

(16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行う。

(17)行政庁から委託を受けた事務を行う。

(18)その他本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

堺市は、大阪府南部に位置し、80.3万人（令和7年12月1日現在）の人口を擁する政令指定都市である。令和3年経済センサス基礎調査結果によると、堺市は事業所数大阪府で2番目（27,315社）に多く、その87.1％が従業員数20名未満の中小・小規模事業者である。産業大分類別の事業所構成比率は、卸売・小売業が21.5％、医療・福祉が12.3％、宿泊業・飲食サービス業が11.1％、製造業が10.2％、建設業が9.5％、不動産業・物品賃貸業7.9％、その他が27.5％となっている。

沿岸部を中心に大企業が立地していることから輸送用機械・農業機械・電気製品関連企業の下請企業も多く存在しており、機械金属加工業は、堺市の特徴的な産業の一つである。製造業の純付加価値額は3,996億円（構成比27.5％）を計上し、堺市の産業分類別で最も多い。

昨今、原材料やエネルギー価格高騰によるコスト増加、人手不足等により、非常に厳しい経営環境が続いており、価格転嫁や販路開拓、資金繰り、人材確保、廃業抑制等は緊迫の課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

企業の競争力強化に向けて、製造業を中心とした交流会・販路開拓支援を展開し、“ものづくりのまち堺”として製造業の活性化を図る。また、メイドインさかいフェア、堺ブランド「堺技衆」事業等を通じて、全国屈指の産業都市として様々な魅力を多方面に発信し、都市ブランドの向上を図るとともに、来堺観光客等の増加による効果を、継続的に取り込む仕組みを構築するべく、各種販路開拓支援事業を展開し、地域小売商業及びサービス・観光関連産業の振興を図っていく。また、IT・DX導入支援をワンストップ体制で対応していくことで、生産性向上及び事業革新の促進を図っていく。さらに、カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素の取り組み支援、中小企業の海外へのビジネス展開の強化、人材確保支援・育成支援を図る。

個別支援では、小規模事業者等にとって身近な存在となれるよう、経営支援体制を構築し、様々な創業支援に取り組み、新たな創業者の創出を図り、開業率の向上、雇用機会の創出に繋げる。

また、後継者不足等による廃業を抑制するための事業承継支援、台風・地震等の自然災害や感染症のリスク対策として、事業者BCP策定支援の強化、人材確保及び育成支援事業にも注力していく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		770 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	725			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	3			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	35			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	243			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	0			-
6	資金繰り 計画作成支援	事業所	10			0.0%
7	記帳支援	事業所	25			0.0%
8	労務支援	支援数	30			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	販路開拓支援	支援数	100			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	179			0.0%
12	創業支援	事業所	40			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	40			0.0%
15	財務分析支援	事業所	0			-
16	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
17	事業承継支援	事業所	10			0.0%
18	制度対応等	事業所	0			-
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	0			-
21	結果報告	事業所	725			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
令和7年度実績（見込）や今後の動向等を参考に件数設定を行っている。当所においては、金融支援、販路開拓支援、事業計画作成支援の需要が多く、これら3支援メニューで計約450件の支援を見込んでいる。また、小規模事業者の事業者BCP策定、事業承継については、専門家と連携しながら経営指導員の伴走支援を行うことで、きめ細やかなサービスを提供し、経営課題の解決を図る。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	0			－
25	税務相談	日数	47			0.0%
26	金融相談	日数	0			－
27	労務相談	日数	0			－
28	その他相談	日数	15			0.0%

支援のポイント・成果

--

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		H18 年度～	年度まで	21	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	堺の優れた技術を持つ企業を発掘し、堺ブランド「堺技衆」に認証することによって、日本全国・全世界に向けて情報発信を行い、堺市域全体のイメージアップと経済発展を促し、地域愛を醸成することを目的とする事業。					
	事業の目的 (現状と課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	堺市内には、優秀な技術を有しているにもかかわらず、知名度の低さから市場において優位性を保つことができない企業が多い。当事業では、そうした優秀な技術を有している企業を発掘し、堺商工会議所がブランド企業として認証することにより、企業の知名度向上と、高い技術を有する産業集積地としての堺地域のイメージアップという相乗効果を図る。平成18年以来企業認証を続けており、今後も優れた企業の発掘を続けていく。 認証企業からは「展示会でのブース出展やYouTube動画、Facebook、HP等により効果的に広報でき、商談の際にも技術力を表すものとしてアピールしやすい」「従業員のモチベーションアップにもつながっている」などの好評を得ている。また、域内の企業からは毎年認証に対する問い合わせが寄せられており、関心度も高い。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市域に立地し、優れた技術やサービスを有する企業を対象とする。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		●認証企業の製品・技術力のPRや当該事業の周知徹底を図るべく、ホームページ、Facebook、YouTubeチャンネルで情報発信を行うとともに、当所主催のイベント「大阪勧業展」「大阪・関西万博2025出展企業との交流会」「メイドインさかいフェア」でのブース出展、セミナー等でチラシの配布を行う等、積極的なPR活動を行った。 ●大阪信用金庫本店及び大阪府下68支店・尼崎支店などでYouTubeチャンネルの動画をエンドレスで放映し、情報発信の強化を図った。今後は、チラシなどの紙媒体の広報物と、YouTubeチャンネルやFacebookページなどのSNSによる情報発信ツールとの相乗効果を図りながら、より効率的・効果的な情報発信を行っていく。 ●オープンファクトリーとの連携によるPR活動、堺市との連携強化を行っていく。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		堺ブランド「堺技衆」の認知度向上を目的に、HP・Facebook・YouTubeチャンネルによる情報発信の他、下記の展示会やイベント等への出展による積極的なPR活動を行うとともに、交流会を通じて企業間交流を深め新たなビジネスチャンスを生み出す。また、ものづくり企業が生産現場を外部に公開し、地域社会・住民に広く周知を行う「オープンファクトリー」事業と連携しながらPR活動を行う他、「堺技衆」認証企業周知に向け、堺市との連携を強化し、積極的な情報発信を行う。 【事業手法】ハンズオン型 【実施時期・実施方法・実施手法等】 令和8年10月頃 オープンファクトリー事業との連携によるPR活動 令和8年10月頃 大阪勧業展にて「堺技衆」としてPRブースを出展 令和8年11月頃 当所主催「メイドインさかいフェア」にて「堺技衆フェア」を同時開催 令和8年10～12月頃 交流会を実施 (広報活動) ・HPでの情報発信→2カ月ごと ・YouTubeチャンネルによる情報発信 ・SNS(Facebook等)による認知度向上 ・さかいオープンファクトリー推進事業との連携 ・その他様々なツールで広報を実施					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○(c)市町村連携	
		○(d)相談事業相乗効果					
		番号選択		地域ブランド・地域産業資源			
		(c)堺市が「堺ブランド推進会議」の委員として参画し、堺市のSNSや広報誌にてPR。 (d)経営指導員が企業訪問や交流会等で、企業や製品の特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 107 社		全体109社のうち大企業を除いた107社			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	ブランド認証取得による新規顧客獲得となった社数			数値目標	20 社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	101,000	円 ×	107	社 ×	0.50	=	5,403,500	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		107	社	(小計)		5,403,500	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								5,403,500 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	5,403,500	円 ×	0.50	=	2,701,750	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		2,701,750 円		107			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		創業ゼミ		事業番号	2	新規/継続	継続			
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	創業予定者や創業間もない方を対象に、事業コンセプトや収支計画、資金計画の作成方法などを学ぶことに加え、受講者同士のグループワークや先輩创业者の体験談を聴くことにより、他者の意見も参考にしながら、創業するためのステップを踏むことが可能となる当ゼミを開催。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業するためには創業に対する想いやアイデアを形にする必要があり、具体的な創業計画が重要である。しかし、実際には、どのような創業計画などの準備を行ったらいいかかわからないという問題がある。 そこで、事業コンセプトや収支計画、資金計画の作成方法などを学ぶことに加え、受講者同士のグループワークや先輩创业者の体験談を聴くことにより、他者の意見も参考にしながら、創業するためのステップを踏むことが可能となる当ゼミを開催することは、円滑な事業スタートが切れるための支援として必要である。 令和7度開催の創業ゼミでは、定員30名に対し申込者数は39名であったため、創業支援のニーズは依然高いと言える。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内外の広域の創業希望者。創業に必要な知識と具体的な創業計画の立案方法の習得を希望する者。また、他の受講者や先輩创业者、講師などのグループワークや交流会を通じて積極的に交流を図り、ネットワークづくり・情報収集を希望する創業予定者又は創業間もない方。								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【時期】 令和7年9月20日(土)、10月4日(土)・11日(土)・18日(土) 10時～17時 堺商工会議所会議室にて開催。 【内容】 座学のみではなく、受講者間でのグループワークやビジネスプランシート作成、先輩创业者の体験談、ビジネスプラン発表などの講義内容も盛り込んだ。受講者数: 39名 【改善点】 セミナーだけで終わらず、その後の経営指導員による個別支援や専門家による相談窓口の利用につながるよう、受講者へのフォローを強化する必要がある。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		創業に対する大まかな流れや基礎知識を習得しているものの、具体的な創業準備ができていない、具体的な創業計画書作成方法の知識不足や、創業に不可欠なコンセプトが未確定な創業希望者を支援。カリキュラムは、事業コンセプトを中心とした自分だけのものとなる計画書の作成を目指した内容とする。そのため、創業計画書の作成におけるポイントの講義だけではなく、個別作成やグループワークの時間を設ける他、先輩创业者(創業して5年以内)や講師による創業の苦労話などを講話予定。創業に対するゼミ受講者の悩みや不安を解消するとともに、今後の人脈作りと交流の場としても開催する。 また、ゼミ受講者は講師を信頼し、頼るという傾向が強いいため、経営指導員が講師のサポート役にまわり、カリキュラムの補助的な情報を提供し、ゼミ終了後も経営指導員に相談しやすい体制をつくるとともに、受講者に大阪起業家グローイングアップ事業に、応募を呼びかけるとともに希望者を推薦する。 事業手法: 人材交流型 開催時期: 令和8年9月～10月頃。全4回開催で時間は10時～17時とする。 会場: 堺商工会議所会議室								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		☐ (a)府施策連携 ☐ (b)広域連携 ☐ (c)市町村連携 ☐ (d)相談事業相乗効果 商-17 起業家の育成、創業の促進 創業・経営革新 (a)【商17番】起業家の育成、創業の促進支援事業の府施策連携として実施する。 (c)堺市と連携し、広報誌でPRを行う。 (d)当所において創業支援を行っていることを広く周知することにより、セミナー参加者はもとより、それ以外の創業希望者に対しても、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社		積算根拠⇒創業予定者、創業間もない方35名 募集方法⇒DM、HP、Facebook、SNS広告、メールマガジン、広報さかい、創業相談窓口での案内等。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業計画書(コンセプトが中心)を作成し、創業計画を明確化した人数。			数値目標	20	名		
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	35	社 ×	1.40	=	1,979,600	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
			合計	35	社	(小計)		1,979,600	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
					計		1,979,600	円		

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等					
		②受益者負担		154,000 円			負担金の積算		@4,400×35名=154,000円			
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		1,979,600	円	×	1.00	=	1,825,600	円	(154,000 円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数		役割(配分の考え方)		
		○	堺商工会議所		1,825,600 円			35				
					円							
					円							
					円							
				円								

事業名		若手経営者交流会		事業番号	3	新規/継続	継続						
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要	市内中小企業の若手経営者を対象に、気軽に情報・名刺交換が可能な交流会を実施し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図る。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	若手経営者はビジネスに活かせるネットワークづくりの場を欲している一方で、若手経営者に特化した交流の場が不足しているため、気軽に情報・名刺交換が可能な交流の場を用意し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図っていく。 具体的には、若手経営者を対象とした交流会を実施。同年代の経営者同士で交流を深めることで、人脈・取引の拡大と、若手経営者ならではの悩みを共有し、今後の経営課題の解決へ役立てる。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業の若手経営者											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		開催時期: 令和4年7月6日 参加者: 101社105名 令和5年7月13日 参加者: 116社126名 令和6年7月18日 参加者: 85社92名 令和7年7月14日 参加者: 107社113名 改善点: 一定数の参加者があったが、次年度も参加者数の維持若しくは更なる拡大に繋がるよう、内容や時期をブラッシュアップする。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		同年代の経営者同士が気軽にネットワークを広げることが出来る交流会を実施するとともに、今後の経営課題を解決するためのノウハウを習得できるセミナーを開催する。 事業手法: 人材交流型 実施時期: 令和8年7月から9月頃に実施予定(計1回) 実施場所: ホテルアゴーラリージェンシー大阪堺等 実施方法: 対面 実施内容: ≪交流会≫ 冒頭、ネットワーク構築の重要性に関するオリエンテーションを行った後、情報交流・名刺交換を行っていただき、会社の事業、取り組み、製品、技術について相互に理解いただき、将来的な商談・取引機会創出の契機とする。											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
		販路開拓											
		(c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)若手経営者が抱える特有の悩みをヒアリングし、相談事業相乗効果創出に努める。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		当所の他の交流会系事業の過去の実績をもとに算出。 商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。									
	100	社											
	主な支援対象企業の変化	代表指標	総名刺交換件数				数値目標	1000	件				
その他目標値	目標値の内容⇒												
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	100	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	4,040,000	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				合計	100	社	(小計)		4,040,000		円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
		計											
		4,040,000 円											
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													

	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		円		負担金の積算			
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
		4,040,000	円	×	0.50	=	2,020,000	円	(円)
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)	
		○	堺商工会議所		2,020,000 円		100		
					円				
					円				
					円				
					円				

事業名		創業準備セミナー		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		H13 年度～	年度まで	26	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業を検討している方に、創業の大まかな流れや基礎知識等を学んでもらうために、初心者向け創業準備セミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日本は海外と比べ開業率が低く、近年においても開業率は低迷している。そこで、創業に対する基礎的な知識のない創業希望者が、創業に関する基礎知識を習得する当セミナーは、創業への最初の一步を踏み出すための支援として必要である。 なお、当該事業は、創業者支援(輩出)を目的に、堺市、当所、(株)さかい新事業創造センター、(公財)堺市産業振興センターと連携することにより、経済産業省等から産業競争力強化法に基づいて認定を受けた「創業支援事業計画」内に位置付けられている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内外の創業検討者。将来に創業を行いたいとの希望は持っているものの、何から始めたらいいのか、どのような準備が必要であるかという創業の基礎知識が不足しており、創業への一步が踏み出せていない者。また、創業準備を一通り終えている方には、準備状況の再確認の場として当セミナーを活用してもらう。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		■1回目 日時 令和7年7月19日(土) 13:00～16:30 テーマ 私の夢を仕事に！女性創業応援セミナー&交流会 場所 当所2階大会議室・オンライン 参加者 24名 内容 女性を対象とした創業に向けて・やりたいことを見つけるには、経営者意識を持つ、先輩創業者の体験談等 ■2回目 日時 令和8年2月14日(土) 13:00～17:00(予定) テーマ 創業支援セミナー(仮称) 場所 当所2階大会議室・オンライン 定員40名 内容 創業に必要な手続き、創業計画書の書き方等(予定) 女性創業セミナーについては参加者数が少なかったため、令和8年度はテーマを変え、需要に合わせて実施していく					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		創業を検討している初心者を対象に、創業に対する心構えや事業アイデアの整理方法、創業までの基本的な流れを分かりやすく解説する。具体的には、自身の強みや経験を踏まえた事業アイデアの固め方、ターゲット設定、簡易的な収支イメージの作り方に加え、開業届の提出や各種許認可など創業に必要な基礎知識を学ぶ。また、創業後を見据えた初期の売上づくりの考え方についても触れ、参加者が「何から始めればよいか」を具体的にイメージできる構成とする。あわせて個別相談の案内を行い、参加者の状況に応じた継続的な支援につなげる。 事業手法：人材育成型 開催時期：令和8年7月上旬～下旬の土曜又は日曜日 場所：堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内容：創業の心構え、アイデアの固め方、創業に必要な手続き、創業のために何から始めればいいのか、売上づくり等を中心に行う。 定員：80名					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-17 起業家の育成、創業の促進 創業・経営革新 (a)【商17番】起業家の育成、創業の促進支援事業の府施策連携として実施する。 (c)堺市と連携し、広報誌でPRを行う。 (d)当所における創業支援の周知を図り、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		当所ホームページ掲載、当所Facebook掲載に加え、SNS広告を活用するとともに、メルマガ配信、創業相談者へのDM発送、チラシ配架。過去2年の参加実績に基づいた目標設定とする。			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	本セミナーを受講後、実際に創業した受講生の数			数値目標	4 人
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	80	社 ×	1.00	=	1,616,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		80	社	(小計)		1,616,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								1,616,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		88,000 円		負担金の積算		@1,100円×80名=88,000円		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000 円	×	1.00	=	1,528,000 円	(88,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		1,528,000 円		80			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで	12	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	自然災害などの緊急事態発生時、事業を早期復旧し継続を可能にするには、BCPの策定が重要である。しかし、中小企業において、必要性を理解していない事業所が多く、啓発活動と策定支援を図るべくセミナー等を開催。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、堺市内でも台風や線状降水帯による被害・感染症による急な休業等により、BCP策定はますます重要度を増している。昨今の経営環境を取り巻く脅威は、大規模な被害が想定される南海トラフ地震などの自然災害、情報セキュリティ事故、感染症発生など様々存在するため、突然襲ってくる脅威の影響を最小限に抑え、速やかに事業を復旧・継続させるためにはBCPの策定が欠かせない。しかし、BCP策定率は低く、未だ策定が進んでいない企業が多い状況にある。そこで中小・小規模事業者には、まずはBCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援につなげていくことを目的とする。 なお、令和2年に堺市と共同で事業継続力強化支援計画を作成し認定を受けた。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内を中心としたBCP未策定の中小企業。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		「基礎からわかる事業継続計画(BCP)策定セミナー」 開催日：令和7年9月22日(月) 開催場所：当所2階大会議室 参加社数：24社 参加企業がBCP策定について認知や関心を高め、簡易版BCPを策定することができた。しかし、事業継続力強化計画やBCP策定まで至っている企業が少ないことが現状である。また、令和7年度は目標に未達であったため、今後はさらにBCPの重要性や策定の必要性を訴求し、窓口での案内を重点的に行うなど広報活動の方針を検討していく必要がある。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【BCP(事業継続計画)セミナー】 事業手法：人材育成型 開催時期：令和8年8月から9月頃予定 場 所：堺商工会議所会議室 内 容：BCP(事業継続計画)セミナー BCPについての基礎知識、BCPにおける様々な脅威、BCP策定のポイントなどの解説、BCP発動事例や大阪府等の支援制度の紹介を行う。また、実際にBCPの作成等を実感してもらうべく、大阪府作成の「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を使用したセミナー内での実習形式での解説を行い、支援制度利用を促す。 【事業継続力強化計画策定支援】 事業手法：ハンズオン型支援 内 容：事業継続力強化計画の策定に向けて、年間2社を対象に訪問・窓口等による個別支援を実施する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP		
		(a)【商12番】大阪府のBCP・BCMの普及促進並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、参加者にBCPの策定を促す。 (c)事業継続力強化支援計画の一環として、堺市と連携して実施する。 (d)BCPへの関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家の紹介支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去の実績をもとに算出。商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。					
		32	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」作成件数			数値目標	30	社	
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-5. 地域活性化事業 事業調査(計画)

堺商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サビ'ス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円		
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		32	社	(小計)		808,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計								808,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	808,000	円 ×	1.00	=	808,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		808,000 円		32				
				円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【BCP(事業継続計画)セミナー】 過去の実績をもとに算出。商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・ facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。				
		30	社					
	支援対象企業 の変化	指標	大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート」作成件数			数値目標	30	社
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		会報、セミナー等を通じて案内し、個別支援先を確保する。				
		2	社					
事業 の 目 標 ②	支援対象企業 の変化	指標	BCP又は事業継続力強化計画の作成件数			数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の海外展開支援セミナー		事業番号	6	新規/継続	継続						
想定する実施期間		H25 年度～	年度まで	14 年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業概要	域内中小企業が海外展開を図る上で、有効な各国経済情勢等の情報を提供するとともに、進出にあたり活用可能な大阪府施策を紹介。その活用を促進するセミナー・個別相談会を開催することで、中小企業の海外展開を支援する。											
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所では、地元企業の海外展開支援として年間約3,000件余りの貿易証明発給業務を行っている。件数が減少しているのはコロナ禍後の景気低迷からの中国経済の縮退や原材料・燃料費の高騰による物価高の影響が大きいと考えられる。しかし、国内において人口減少や市場縮小が進む中、中小企業においては成長著しいアジア等の市場に向け、販売チャンネルを獲得していくことは非常に重要である。先行きの不透明な世界情勢の中で、域内中小企業が今後海外展開を図るにあたって、オンライン等を活用した多様な商談・販売戦略が必要となることから、大阪府等との連携のもと、中小企業の海外展開に向けた環境づくりを支援する。 経営支援を通じて、「海外展開における注意点」、「取引先の社会情勢やトレンド、海外展開のノウハウ」、「各種支援施策に関する情報提供等の支援」、「海外企業情報の収集方法」等を要望する声を多数受けている。また、令和6年度開催したセミナーにおいても、約9割の受講者が「参考になった」と回答するなど、海外展開に対するニーズは高いと考える。											
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外展開を検討しつつ、自社では有効・的確な情報やネットワーク、具体的なアクションに向けたノウハウを有していない中小・小規模事業者。											
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度では、JETROが提供する「輸出支援プログラム」をテーマとして、ハイブリッド形式で令和7年2月5日(水)にセミナーを開催し、26社の参加を得た。また、セミナー終了後、(公財)大阪産業局国際ビジネスサポートセンターから派遣されたコーディネータと5社の参加企業とが面談を行い、各社の現状に合った海外展開を図るための知識を深めていただく場となった。 令和7年度は、令和8年3月12日(木)にJETROや大阪府の提供する海外展開支援の解説や中小企業の海外展開の展望についての講演を含んだセミナーをハイブリッド形式で開催し、セミナーの後には、大阪産業局の協力を得て個別相談会を開催する予定。											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【セミナーの開催及び相談会の開催】 【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和9年2～3月頃開催予定 【実施場所】堺商工会議所 大会議室 【実施方法】対面とオンラインのハイブリッド形式 【実施内容】 ①講師：JETRO大阪 担当者 ➡ 国際化戦略を含め海外貿易取引や進出事例等の紹介や、海外展開におけるビジネスチャンス、リスク、マーケットリサーチ及び計画の進め方等に関するポイントを紹介する。 ②講師：海外取引や貿易手続きに精通した民間企業 担当者 ➡ 諸外国の最新の経済動向や最近の海外展開の手法を紹介する。 ③講師：大阪府担当者 ➡ 大阪府・大阪産業局、国際ビジネスサポートセンターや各種機関等と連携し、中小小規模事業者のニーズに応じた支援策を紹介する等、より実践的な支援へ誘導する。 事業終了後は、セミナー参加企業への個別相談会を実施するなど、より内容の濃い支援に繋げる。											
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-7 海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業 販路開拓 (a)【商7番】海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業において、セミナー内で大阪府施策を紹介する機会を設けることで、その普及・啓発を図る。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)セミナーを通じて海外展開に向けた課題を顕在化させ、経営相談による継続的な伴走支援に繋げていく。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の実績を考慮し、30社の参加を目標とする。当所所報・HP、堺市広報誌への掲載、DM配布及び関係機関HP等に加えて府メルマガを活用するなど積極的な募集を行う。また、当所に貿易登録を行っている事業所(約150社)への案内周知を行うなど集客に努める。										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	海外展開を具体的に検討し、個別相談を行う企業数	数値目標	5	社							
	その他目標値	目標値の内容⇒	本セミナー受講後の個別相談会を通じて、継続的に大阪産業局などで個別相談の活用につけていく。										
		5 社											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	30	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	606,000	円
			円 ×		社 ×							円	
			円 ×		社 ×							円	
			円 ×		社 ×							円	
			円 ×		社 ×							円	
			円 ×		社 ×							円	
		合計		30	社	(小計)	606,000	円					
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												円	
計											606,000	円	

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
		②受益者負担				円	負担金の積算					
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
		606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
		○	堺商工会議所		606,000 円		30					
					円							
					円							
					円							
				円								

事業名		中心市街地フードフェスタ		事業番号		18		新規/継続		継続	
想定する実施期間		R6 年度～ 年度まで		3 年目		※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要		中心市街地に店舗を構える飲食店に向けて、イベントを実施する事で、消費喚起と新たな販路開拓の促進を図る。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		中心市街地の飲食店は、食事提供だけでなく、地域交流の拠点となり、イベント開催や情報発信の場を提供し、多様な都市機能の一部として賑わいを創出し、地域住民や来訪者の満足度を高めるという多岐にわたる重要な役割を担っている。しかし、物価上昇の影響により消費意欲が大幅に減退している。その中で、堺駅周辺では、なにわ筋線の開通を控えインバウンド客を呼び込む取組みが行われ、堺駅周辺では、男性音楽ユニット(コブクロ)が商店街に新たな賑わいを創り出す取組が行われている等、好転の兆しもある。そこで、本事業を行うことで、消費喚起と販路開拓に繋げる。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)		堺市中心市街地(堺東駅～堺駅エリア)に店舗を構える中小・小規模飲食事業者								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること			(実施内容・実施数値) 開催時期: 令和7年8月7日～9月30日 参加店舗: 48社 開催時期: 令和7年8月18日～8月24日 参加店舗: 66社 (改善点) 一定数参加予定であるが、次年度も参加店舗数の維持若しくは更なる拡大に繋がるよう、内容をブラッシュアップする。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)			堺市中心市街地(堺東駅～堺駅エリア)にある飲食事業者を中心とした店舗回遊型フードフェスタを開催する。 《実施手法》販路開拓型 《事業名称》中心市街地フードフェスタ(仮称) 《実施時期》令和8年6月～令和9年2月頃に実施予定 《実施内容》事前にチケットを発行し、参加店舗がフードフェスタ特別メニューを用意。 参加者は購入チケットで飲食する。 《支援対象》堺市中心市街地内(堺東～堺駅エリア)で営業する中小・小規模飲食事業者(120社・店)								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)			(a)府施策連携		(b)広域連携		○(c)市町村連携		○(d)相談事業相乗効果		
			番号選択						販路開拓		
			(c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)販路開拓支援以外にも金融や税務相談など、多面的に支援することができる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 120 社		設定: 中心市街地(堺東駅から堺駅)で営業する飲食店 募集: 当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報への掲載、当所HPや同イベント専用HPへの情報掲出、後援・協力・連携企業・団体を通じて案内し、募集を行う。						
	主な支援対象企業の変化		代表指標		イベント実施時の来店客数の増加率			数値目標		20 %	
	その他目標値		目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)			サビズ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			⇒ 50,500		円 ×	120	社 ×	1.00	=	6,060,000	円
					円 ×		社 ×		=		円
					円 ×		社 ×		=		円
					円 ×		社 ×		=		円
					円 ×		社 ×		=		円
			合計			120	社	(小計)		6,060,000	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
							計		6,060,000 円		

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等				
		②受益者負担		円			負担金の積算				
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)		
		6,060,000	円	×	0.50	=	3,030,000	円	(円)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割(配分の考え方)		
		○	堺商工会議所		3,030,000 円			120			
					円						
					円						
					円						
				円							

事業名		経営者・人事担当者向けメンタルヘルス対策セミナー		事業番号		19		新規/継続		継続										
想定する実施期間		R7 年度～ 年度まで		2		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること												
事業の概要	事業概要		人事担当者や経営者を対象に、従業員の定着を目的として、メンタルヘルス対策セミナーを行う。セミナーを通じて従業員のメンタルヘルス対策や退職者への対応を学ぶ。																	
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		【事業の目的】 厚生労働省によると、メンタルヘルス不調で1カ月以上休業・退職した労働者のいる事業所割合は10.1%であり、社会全体的にもメンタルヘルス対策は重要な課題となっている。しかし、メンタルヘルス対策を行っていない企業は多く、支援が必要になっている。 【企業ニーズ】 企業がメンタルヘルス対策を行うことで、従業員の定着率の上昇、労働災害の防止、生産性の向上や働きやすい環境を作ることができる。																	
	支援する対象 (業種・事業所数等)		メンタルヘルス対策に関心をもっている企業																	
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		タイトル：中小企業のためのメンタルヘルス対策セミナー 職場のメンタル不調の支援や対応のあり方 日時：令和7年11月19日(水) 14:00～16:00 場所：堺商工会議所2階大会議室(オンライン同時開催) 参加企業：40社 例年集客に苦戦するテーマであり、会場出席が極端に少なく、令和6年度の会場出席は6名にとどまったが、広報の手法やチラシデザインの一新、訴求力のあるテーマの設定、お話しの上質な講師の選定など工夫することによって、令和7年度の会場出席は33名になり5倍超となった。セミナーの成否は、訴求力のあるテーマの設定、講師の選定が鍵であるとの認識で今後も取り組んでいくことが肝要。																		
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		事業手法：人材育成型 対象：メンタルヘルス対策に関心のある経営者・人事担当者 内容：医師等の専門家を講師として、メンタルヘルス対策の概要、事例、対応等を解説。 開催時期：令和8年10月～12月頃 場所：堺商工会議所・オンラインも同時開催																		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○		(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果								
		番号選択								人材育成・労務										
		(c)堺市と連携し、広報誌でPRを行う (d)当所におけるメンタルヘルス対策の周知を図り、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。																		
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		メンタルヘルス対策に関心をもっている企業 計30社 募集方法：当所の会報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、各種ホームページ、SNS、窓口相談の来客への案内等															
	30 社																			
	主な支援対象企業の変化		代表指標		メンタルヘルス対策への取り組みを検討した企業の割合				数値目標		70 %									
その他目標値	目標値の内容⇒																			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価				支援企業数				係数				標準事業費						
		20,200		円 ×		30		社 ×		1.00		=		606,000		円				
				円 ×				社 ×				=				円				
				円 ×				社 ×				=				円				
				円 ×				社 ×				=				円				
				円 ×				社 ×				=				円				
		合計				30		社		(小計)				606,000		円				
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)															円			
		計															606,000		円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																		

	算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		円		負担金の積算			
		標準事業費 補助率						(①市町村等+②受益者負担)	
		606,000		円	×	0.50	=	303,000	円
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)	
		○	堺商工会議所		303,000 円		30		
					円				
					円				
					円				
					円				

事業名		堺の魅力を 知る 講演会			事業番号		20		新規/継続		継続												
想定する 実施期間		R6 年度～ 年度まで			3 年目		※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること																
事業の概要	事業概要		堺市内の各個店へ来店する観光客等に堺の魅力をPRする事を通じて販路開拓に繋げるために講演会を開催。																				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		令和7年4月から半年間に渡り開催された2025年大阪・関西万博は、日本全国だけでなく世界中から観光客が大阪に集中し、万博開催地に隣接している政令指定都市の堺市にも、多くの観光客が訪れた。万博開催は、堺の魅力を全国的・世界的に発信する絶好の機会となったが、閉幕後も堺市内事業所の中には、「堺に住んでいる、もしくは堺に事業所を構えているが堺市の歴史・文化に詳しくない者」も多く、堺市の魅力発信の機会を喪失してしまう可能性がある。そこで、ビジネス(接客や商談)に活用又は、発信できる堺の魅力を習得することで、ビジネスチャンスの獲得につなげる。																				
	支援する対象 (業種・事業所数等)		堺市内の中小・小規模事業者																				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		(実施内容・実施数値) 開催時期: 令和7年5月19日(月) 参加者: 101社113名 (改善点) 一定数の参加者があったが、次年度も参加者数の維持若しくは更なる拡大に繋がるよう、内容や時期をブラッシュアップする。																					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		《事業手法》人材育成型 《事業名称》堺の魅力を 知る 講演会 《実施時期》令和8年4月～8月頃に実施予定(計1回) 《実施場所》堺商工会議所会議室(オンラインも検討) 《実施方法》対面(オンラインも検討) 《実施内容》堺市内の中小・小規模事業者を対象に、出張先での商談時や顧客との接客時で使える等、ビジネスに活かせる堺市の魅力や歴史・文化をテーマに講演会を開催。																					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○(c)市町村連携		○(d)相談事業相乗効果															
		番号選択		販路開拓																			
		(c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)セミナーで得た知識を個々の商売に活かせるよう、経営相談による継続的な伴走支援に繋げていく。																					
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 120 社		過去に当所独自で実施したセミナー・説明会の実績をもとに算出。 商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。																		
	主な支援対象企業の変化		代表指標		講演会を通じて、堺市の歴史・文化などの魅力を今後のビジネス(接客や商談)に活用を検討する企業の割合				数値目標		70 %												
	その他目標値		目標値の内容⇒																				
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		⇒		サービス単価				支援企業数				係数				標準事業費						
					20,200		円 ×		120		社 ×		1.00		=		2,424,000		円				
							円 ×				社 ×				=				円				
							円 ×				社 ×				=				円				
							円 ×				社 ×				=				円				
							円 ×				社 ×				=				円				
					合計		120		社		(小計)				2,424,000		円						
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)																	円			
			計																	2,424,000		円	
			独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																				
算出額		①市町村等補助				円		交付市町村等															
		②受益者負担				円		負担金の積算															
		標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)													
		2,424,000		円 ×		0.50		=		1,212,000		円		(円)									
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代		商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)													
		○		堺商工会議所		1,212,000		円		120													
								円															
								円															
								円															

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21	年度～	年度まで	18	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	地元堺の和・洋菓子やこだわりの料理などのグルメ、伝統産業をはじめ、地元企業・商店の“逸品”等を一堂に集める展示即売会を通じて、堺の素晴らしさを発信するとともに、新たな販路開拓促進を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域には『こだわりのメニューを提供する飲食店』や、『特徴ある自社製品(商品)を取扱う中小・小規模事業』が多数存在する。これらは広域からの集客を期待できる地域資源と考えているが、自社・店単独では広域PRを展開する場やノウハウを有していないため、販売機会を逸しているケースが多い。そこで、これら事業者の販路開拓支援を通じて、地域活性化を推進していく。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者 ・こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者 ・伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		(実施内容・実施数値) 過去5年間の出展企業と来場者数の推移を記載。 令和3年度 出展企業68社 来場者16,000名 コロナ禍の影響により、一部規模を縮小しての開催。 令和4年度 出展企業90社 来場者16,000名 令和5年度 出展企業84社 来場者17,000名 令和6年度 出展企業83社 来場者17,000名 令和7年度 出展企業93社 来場者14,000名(2日目が雨天のため客足が伸び悩んだ。) (改善点) 出展企業の業種にばらつきがあることもあり、出展企業全社の満足度の向上を図るには、来場者増加に向けた更なる取り組みが必要である。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		《事業手法》販路開拓型 《事業名称》メイドインさかいフェア 《実施時期》令和8年11月頃に実施予定(計1回) 《実施場所》堺商工会議所、及び堺市産業振興センターイベントホール等 《実施内容》支援対象事業者が消費者に対し、自社商材をPR及び販売できる展示即売(B to C)を開催する。出展者について、令和8年4月から出展募集を開始、来場募集を経て11月の開催を目指す。 《実施方法》対面 《支援対象》 ・こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者(20社・店) ・こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者(15社・店) ・伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者(58社・店) ※来場者増加に向け、web広告やインスタグラムなどのSNS広告等、web上での広報を強化し、出展企業の満足度向上を図る。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		☐	(b)広域連携		☐
				☐	(c)市町村連携		☐
		販路開拓					
		(b)高石商工会議所と連携のうえ実施。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)イベント当日までには、取扱商品のチェックなど出展企業とは頻繁にやり取りを行うことになるため、出展企業の特長を十分に理解することができる。そのため、販路開拓支援以外にも金融や税務相談など、多面的に支援することができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定: 令和7年度出展実績に基づく。 募集: 当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報への掲載、当所HPや同イベント専用への情報掲出、後援・協力・連携企業・団体を通じて案内し、募集を行う。			
	93	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率			数値目標	10
その他目標値	目標値の内容⇒						
	27,900	名	1出展企業・団体あたり約300名(会期2日間)の来客を想定。				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サビズ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	50,500	円 ×	93	社 ×	1.00	=	4,696,500	円
		50,500	円 ×	27,900	社 ×	0.01	=	14,089,500	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		27,993	社	(小計)		18,786,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								18,786,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		1,860,000 円		負担金の積算		@20,000×93社・店		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	18,786,000	円 ×	0.50	=	9,393,000	円	(1,860,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		8,787,000 円		89	高石商工会議所には、606,000円配分 し、残りは堺に配分する。		
		高石商工会議所		606,000 円		4			
				円					
				円					
				円					

事業名		ものづくり 企業商談会		事業番号	8	新規/継続	継続	
想定する 実施期間		H22 年度～	年度まで	17	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小ものづくり 企業を対象に、オープン型のマッチング商談会を開催し、販路開拓の機会創出を行う。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今、景気の先行きに明るい兆しが見え始めているが、その波及効果が、独自に技術開発と市場開拓に取り組む小規模事業者等にまで十分に及んでいるとは言い難い。 この状況を鑑み、実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり 企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり 企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小・小規模のものづくり 企業。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		(実施内容・実績数値 12月末現在) 令和7年度は、市域中小企業や出展企業の状況を鑑み、事前予約型による商談会を実施 第1回目: 令和7年5月13日・14日 出展企業は1社、来場企業数は20社、商談件数は20件 第2回目: 令和7年5月23日 出展企業は1社、来場企業数は9社、商談件数は9件 第3回目: 令和7年7月29日・8月8日 出展企業は1社、来場企業数は19社、商談件数は19件 第4回目: 令和7年9月29日 出展企業は1社、来場企業数は5社、商談件数は5件 第5回目: 令和7年11月12日 出展企業は1社、来場企業数は8社、商談件数は8件 第6回目: 令和7年12月9日 出展企業は1社、来場企業数は6社、商談件数は6件 第7回目: 令和7年12月16日 出展企業数は1社、来場企業数は10社、商談件数は10件 (改善点) 今回、事前予約型の商談会の開催にあたり、出展企業の獲得に苦戦した。今後事前予約型を開催するときは、随時出展できる可能性のある企業を事前にリストアップしておく必要がある。開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上のため、来場企業に対して事前準備や商談後のアプローチ等の必要性を促す等の対策が必要である。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①オープン型商談会の実施 《実施時期》 令和8年6月～令和8年9月(予定) 《実施場所》 堺商工会議所 大会議室 《実施方法》 対面 《実施内容》 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする中堅・中小ものづくり 企業(20社程度)が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、商談会にブース出展する。 来場する大阪府内の中小ものづくり 企業からは、事前にアプローチシート(企業概要、PR、設備などを記入した申込書)を提出してもらい、商談希望企業を提示しておく。出展企業は、商談を希望している中小ものづくり 企業のアプローチシートを事前に確認しておき、当日の商談会がスムーズに運ぶようにする。また、当日は来場企業のPRコーナーを設置することで、来場企業同士の新たな取引、技術連携及び交流を図る。 ②自社PRシートの作成支援 《実施内容》 上記、オープン型商談会の会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社技術情報を交換できるシートを作成・掲出するにあたっての支援を行うことで、より幅広い商談機会を創出する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○	
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○	
		販路開拓						
		(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾の各商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)出展企業集めにおいて、堺市のサポートを得て中堅・中小企業ものづくり 企業を誘致する。併せて来場企業募集についても連携する。 (d)受付段階で、対応できる技術等の企業情報や、その来場企業の概要が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路拡大のための支援、企業紹介等を行うことが容易になる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去の開催実績及び広域連携を考慮して算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、後援・協力企業・団体を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行う。				
	150	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	商談件数		数値目標	400	件	
その他目標値	目標値の内容⇒		商談会において、出展企業に対するアプローチシート(企業概要、PR、設備などを記入した申込書、もしくはそれに準じたもの)を掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。					
	60	社						

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,500	円 ×	150	社 ×	1.00	=	7,575,000	円
			50,500	円 ×	60	社 ×	0.50	=	1,515,000	円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
				円 ×		社 ×		=		円
		合計		210	社	(小計)		9,090,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								9,090,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
		9,090,000	円 ×	0.75	=	6,817,500	円	(円)		
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
○		堺商工会議所		5,067,500 円		115	標準事業費の内、高石、泉大津、和 泉、岸和田、貝塚、泉佐野、八尾へ は、一律250,000円を配分し、残りを 堺に配分。			
		高石商工会議所		250,000 円		5				
		泉大津商工会議所		250,000 円		5				
		和泉商工会議所		250,000 円		5				
		岸和田商工会議所		250,000 円		5				
		貝塚商工会議所		250,000 円		5				
		泉佐野商工会議所		250,000 円		5				
	八尾商工会議所		250,000 円		5					

事業名		中小企業人材確保支援事業		事業番号		9	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで		17	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	域内中小企業の維持・発展を図るため、「人材」の観点により各種事業を展開する。さらに、人材の「確保」「育成」に焦点を絞り、体系立てた支援メニューを構築することで、通貫した支援を実施する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職内定率は、ここ数年、コロナ禍の影響により若干減少傾向にあったが、現在では企業の採用意欲が急激に高まり、一気に売手市場の様相を呈している。このような中、求職者は、依然として、中小企業への関心は高くない状況が続いており、中小企業の「人材確保」が喫緊の課題となっている。加えて、企業維持・発展のため、更なる生産性向上の観点も非常に重要であることから、「人材育成」の観点においても支援の必要がある。 については、人材の「確保」「育成」に焦点を絞った事業を展開する中で、「確保」については内定者の創出、「育成」では各ステージに合ったスキル習得による社員定着について、より一層注力していく。人手不足も合いまり、中小企業の「人材確保」は非常に困難な状況が続いており、人材確保の支援ニーズは非常に高い。加えて、生産性向上が求められる中、「人材育成」の観点も非常に重要であるとの認識を持った中小企業も多い。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「人材確保」「人材育成」の観点において、興味を抱き、経営維持・発展に資する人材の採用やスキルアップを目指す地元中小企業。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①求人ネットワーク事業 【堺市立堺高等学校】 開催日：令和8年2月6日 開催予定 【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和8年2月25日 開催予定 ②女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催日：令和8年2月24日 開催予定 ③管理職向けセミナー 開催日：令和7年11月25日 参加数：64社 ④経営者層・幹部候補向けセミナー 開催日：令和7年12月10日 参加数：53社 ⑤企業×大学キャリアセンター交流会 開催日：令和8年3月13日 開催予定 ⑥中堅社員セミナー 開催日：令和7年7月9日 参加数：55社 ⑦人材確保セミナー 開催日：令和7年9月12日 参加数：49社						
		「人材交流」➡①、④ 「人材育成」➡②、③、⑤、⑥ 「広域連携」➡②、⑤は、泉大津、高石、和泉と連携。 ③、⑥は、高石商工会議所、泉大津商工会議所と連携して実施。 ④は、高石商工会議所と連携、 ①は単独開催。 ① 求人ネットワーク事業【25社】 【実施時期】令和9年2月～3月頃〔2校(予定)で計2回実施〕 【実施場所】堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校(予定) 【実施方法】対面でのみ実施 【実施内容】高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ② 管理職向けセミナー【65社】 【実施時期】令和8年10月～12月頃開催(1回開催) 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】ハイブリッド(対面、オンライン) 【実施内容】現管理職や最近管理職に昇格した方を対象に開催。管理職としての考え方や部下への指導法、課や部においてのマネジメントなどを学ぶ。ひいては若手社員の職場定着率向上へと繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。						

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確 に)		③ 次世代リーダー・幹部候補向けセミナー【65社】 【実施時期】令和8年12月～令和9年3月頃開催(1回開催) 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】ハイブリッド(対面、オンライン) 【実施内容】全社視点で現状を把握し、課題を認識し、課題解決に繋がる経営スキルや経営戦略／中期経営計画の作成等を理解する。部下(これから根幹をになっていく若手社員を中心)に対してその戦略を徹底して実現させる「粘り強い実行力・推進力」とともに課題解決に向けた実行力・推進力(＝リーダーシップ)を身につけ、ひいては、若手社員の職場定着率向上へと繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。																					
		④ 企業×大学キャリアセンター交流会【70社】 【実施時期】令和8年9月～10月、令和9年2月～3月頃(令和8年度は2回開催予定) 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】対面でのみ実施 【実施内容】当所近隣大学の就職支援担当者と企業の採用担当者が情報交換を行う事で、大学との関係性を構築し、企業の採用活動に繋げる。																					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		⑤ 中堅社員セミナー【65社】 【実施時期】令和8年6月～8月頃(1回開催) 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】ハイブリッド(対面、オンライン) 【実施内容】若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率向上へと繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。																					
		⑥ 人材確保セミナー【65社】 【実施時期】令和8年8月～10月頃 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】ハイブリッド(対面、オンライン) 【実施内容】深刻な人手不足に対応する手段として、多様な人材の採用・定着等について学ぶセミナーを開催する。																					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>(a)府施策連携</td> <td>○</td> <td>(b)広域連携</td> <td></td> <td>(c)市町村連携</td> <td></td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="2">番号選択</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="2">人材育成・労務</td> </tr> </table>						○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	番号選択						人材育成・労務	
		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果														
番号選択						人材育成・労務																	
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a) ① 求人ネットワーク事業 ➡【労11番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ② 管理職向けセミナー ➡【労6番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ③ 次世代リーダー・幹部候補向けセミナー ➡【労6番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ④ 企業×大学キャリアセンター交流会 ➡【労11番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ⑤ 中堅社員セミナー ➡【労6番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑥ 人材確保セミナー ➡【労4番】＜中小企業の地域人材確保支援事業＞																					
		(b) 中小企業人材確保支援事業の事業(5事業の内4事業)を、地域経済の振興を担う当所と泉大津、高石、和泉の商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、スケールメリットを活かして参加企業を募る。人材(従業員)の定着率向上・人材育成に関しては、あらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。																					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		HP・所報付録への掲載。また、広域連携事業については、当所と泉大津、高石、和泉の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。																			
		355	社																				
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	① 求人ネットワーク事業：参加企業と各校とのネットワークが構築されたとする企業数		数値目標	10	社																
主な事業の目標	その他目標値	目標値の内容⇒																					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サビ'ス単価		支援企業数			係数			標準事業費		
	①	40,400	円 ×	25		社 ×	1.00	=	1,010,000		円	
	②	20,200	円 ×	65		社 ×	1.00	=	1,313,000		円	
	③	20,200	円 ×	65		社 ×	1.00	=	1,313,000		円	
	④	40,400	円 ×	70		社 ×	1.00	=	2,828,000		円	
	⑤	20,200	円 ×	65		社 ×	1.00	=	1,313,000		円	
	⑥	20,200	円 ×	65		社 ×	1.00	=	1,313,000		円	
	合計			355		社	(小計)		9,090,000		円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											円
	計										9,090,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等							
	②受益者負担	円			負担金の積算							
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
	9,090,000	円 ×	1.00	=	9,090,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)					
	○	堺商工会議所		7,878,000 円		300	②、⑤について @20,200×5社分×2回を泉大津、高石、 和泉へ配分					
		泉大津商工会議所		404,000 円		20	③、⑥について @20,200×5社分×2回を高石、泉大津へ 配分					
		高石商工会議所		606,000 円		25						
		和泉商工会議所		202,000 円		10	④については @40,400×5社を高石に配分 残りの金額を堺へ配分					
				円								

別紙: 積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載し、参加企業を募る。			
		25	社			
	支援対象企業 の変化	指標	参加企業と各校とのネットワークが構築されたとする企業 数	数値目標	10	社
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	② 管理職向けセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と 泉大津、高石、和泉の各商工会議所が連携 し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。			
		65	社			
	支援対象企業 の変化	指標	管理職としての考え方や部下への指導法について基本スキ ルを習得できた企業数	数値目標	45	社
事業 の 目 標 ④	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	③ 次世代リーダー・幹部候補向けセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と 泉大津、高石、和泉の各商工会議所が連携 し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。			
		65	社			
	支援対象企業 の変化	指標	経営スキルの習得、経営戦略の重要性等課題解決に向けた リーダーシップを習得できた企業数	数値目標	45	社
事業 の 目 標 ⑥	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	④ 企業×大学キャリアセンター交流会 当所と 高石、和泉の各商工会議所が連携し、人材確保支援事業に参画した企業や堺技 衆企業、各市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のあ る中小企業を募る。			
		70	社			
	支援対象企業 の変化	指標	新たに大学との繋がりが持て、今後の採用活動に役立つと される企業数	数値目標	50	社
事業 の 目 標 ⑧	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	⑤ 中堅社員セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と 泉大津、高石、和泉の各商工会議所が連携 し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。			
		65	社			
	支援対象企業 の変化	指標	中核人材となるための基本スキルを習得できた企業数	数値目標	45	社
事業 の 目 標 ⑩	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業 の 目 標 ⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	⑥ 人材確保セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と 泉大津、高石、和泉の各商工会議所が連携 し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。			
		65	社			
	支援対象企業 の変化	指標	若者や女性、高齢者、氷河期世代等の多様な人材の採 用・定着等に関する理解を深めることができた企業数	数値目標	45	社
事業 の 目 標 ⑫	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		自社商品売込み商談会		事業番号		10		新規/継続		継続		
想定する実施期間		H21 年度～ 年度まで		18 年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業概要		自社商品を取り扱う中小規模の企業を対象に、事前予約型のマッチング商談会を開催し、販路開拓の機会創出を行う。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		魅力的な商品を取扱っていないが、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)		自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		(実施内容・実績数値) 令和7年度は、市域中小企業や出展企業の状況を鑑み、オープン型による自社商品売込み商談会を実施令和7年7月23日に第14回自社商品売込み商談会in堺を開催し、出展企業は19社、来場企業は155社、商談件数は457件、自社PRコーナー利用企業は98社であった。 (改善点) 開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上のため、来場企業に対して事前準備や商談後のアプローチの必要性等の対策を行う必要がある。今後、支援事業者を増やすためにも、魅力的な企業及び多彩な調達品目を準備する必要がある。										
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		《事業手法》 販路開拓型(事前予約型) 《実施時期》 令和8年4月～12月(予定) 《実施場所》 堺商工会議所 会議室 《実施方法》 対面 《実施内容》 魅力ある商品を取り扱いたい大手流通業者1社(1日來場企業数10社程度)が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、出展企業1社に対し10社の商談が可能となる時間繰りとした事前予約型の商談会を延べ10日間程度実施する。商談予約受付時には、出展企業に対するアプローチシート(企業概要、自社商品PRなどを記入した申込書)を作成してもらい、事前に出展企業へ情報提供を行う。										
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○(b)広域連携		○(c)市町村連携		○(d)相談事業相乗効果				
								販路開拓				
		(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾の各商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)域内の逸品を発掘し、これを堺市と協力して全国に売り出していききっかけとする。 (d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。										
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等に行なう。							
	100 社											
	主な支援対象企業の変化		代表指標 商談件数		数値目標		100		件			
その他目標値	目標値の内容⇒											
			件									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サビ*ス単価		支援企業数		係数		標準事業費				
		50,500		100		1.00		5,050,000		円		
		円 ×								円		
		円 ×								円		
		円 ×								円		
		円 ×								円		
		円 ×								円		
		合計		100		(小計)		5,050,000		円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										円
		計										5,050,000 円

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額		①市町村等補助		円		交付市町村等					
			②受益者負担		円		負担金の積算					
			標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
			5,050,000 円 × 0.75 =		3,787,500 円		(円)					
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
			○	堺商工会議所		2,737,500 円		79	標準事業費の内、高石、泉大津、和泉、岸和田、貝塚、泉佐野、八尾へは、一律150,000円を配分し、残りを堺に配分。			
				高石商工会議所		150,000 円		3				
				泉大津商工会議所		150,000 円		3				
				和泉商工会議所		150,000 円		3				
			岸和田商工会議所		150,000 円		3					
			貝塚商工会議所		150,000 円		3					
			泉佐野商工会議所		150,000 円		3					
		八尾商工会議所		150,000 円		3						

事業名		Web・クラウド 販路開拓支援事業		事業番号		11	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23 年度～ 年度まで		16	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業のITリテラシーを高め、IT導入の実現による業務効率の向上・販路拡大・新たなビジネスモデルの構築等を目指すためのITセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 大企業と中小企業との間にはデジタル格差の問題が依然として存在し、早期の解消を行い、中小企業のIT経営化＝業務の効率化・コスト削減のための支援を行う必要がある。本事業では、中小企業経営者を対象に、先進IT技術、ITツール、ソリューション等を学び競争力のある経営を目指していただくとともに、取引関係の構築・人的ネットワークの拡大にも寄与していくことを目的とする。IT化は会社の規模に限らず本格化してきており、時代の流れに合ったIT経営の実現を提案する場として本セミナーが必要となる。 【企業ニーズ】 慢性的に人材不足である中小・小規模事業者においては、その不足分をITを駆使して補う必要があるが、大企業と比べ導入が進まず、デジタル格差が発生しやすい環境にあると言える。IT導入による業務効率化はもちろん、IT人材の育成、SNSや動画の活用による情報発信・販路拡大など、今後、経営者に求められるITに関わる変革は多種多様であり、その点からも、当事業は今後ますますニーズが高まっていくものと考えられる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	IT導入の実現による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小・小規模事業者						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		過去5年の実績 令和3年度⇒ 8回開催・448社 令和4年度⇒ 7回開催・356社 令和5年度⇒ 7回開催・319社 令和6年度⇒ 6回開催・413社 令和7年度⇒ 8回開催・470社(推計) IT化全体に関して、小規模事業者では大きな経費をかける余裕がなく必須という意識も低いため、小規模事業者でも気軽に取り組めるところから、興味を持ってもらえるような内容で実施していく必要がある。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		中小・小規模事業者における業務効率・生産性の向上のためには、IT、クラウド、アプリの積極的な導入が不可欠であり、そのためには、引き続き、慢性的な人材不足の中でも、従業員1人1人のITリテラシーを高めていく必要がある。令和8年度はIT初心者の中小企業者にも参加を促すべく、開催内容や告知方法を見直し、以下8つのIT系セミナーを実施する。なお、全セミナーの事業手法は人材育成型である。 ① 生成AIを活用した販促・広報・提案書活用セミナー【65社】 開催時期: 令和8年5～6月頃 場 所: 堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容: 生成AIを活用した販促・広報・提案書活用方法を学ぶ。 ② 生成AIを活用した画像・動画生成セミナー【65社】 開催時期: 令和8年6～7月頃 場 所: 堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容: 生成AIを活用した画像・動画生成方法を学ぶ。 ③ Canva活用チラシ作成セミナー【65社】 開催時期: 令和8年8～9月頃 場 所: 堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容: 効率的に作成できるCanvaの利用方法を学ぶ。 ④ 生成AIを活用した業務効率化セミナー【65社】 開催時期: 令和8年8～9月頃 場 所: 堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容: 生成AIを活用した業務効率化の方法を学ぶ。 ⑤ SNS広告戦略セミナー【65社】 開催時期: 令和8年9～10月頃 場 所: 堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容: 効果的なSNS広告の運用・活用方法を学ぶ。 ⑥ ショート動画活用セミナー【65社】 開催時期: 令和8年10～11月頃 場 所: 堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容: 効果的なショート動画の活用方法を学ぶ。 ⑦ Instagram活用セミナー【65社】 開催時期: 令和8年11～12月頃 場 所: 堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容: 集客に強いInstagramアカウントの構築・運営方法を学ぶ。 ⑧ Googleを活用した業務効率化セミナー【65社】 開催時期: 令和9年1～2月頃 場 所: 堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容: Google(無料ツール)を活用し、業務効率化を図れる方法を学ぶ。						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		(a)府施策連携		○		(b)広域連携				(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果	
		番号選択		IT・IoT											
		(b) ①～⑧は高石・和泉商工会議所と連携、④・⑧は泉大津商工会議所とも連携する。 (d)セミナー参加者に向けIT専門家派遣やIT相談窓口を案内するとともに、経営指導員も継続してフォローしていく。													
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等											
		520	社												
	主な支援対象企業の変化	代表指標	Instagramを改良、または新たに導入を検討する企業の割合								数値目標	70	%		
その他目標値	目標値の内容⇒														
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サビ'ス単価		支援企業数			係数			標準事業費					
	①	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円						
	②	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円						
	③	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円						
	④	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円						
	⑤	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円						
	⑥	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円						
	⑦	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円						
	⑧	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円						
	合計			520	社	(小計)		10,504,000		円					
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										円				
	計										10,504,000	円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)															
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等										
	②受益者負担		円		負担金の積算										
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)								
	10,504,000	円 ×	0.75	=	7,878,000	円	(円)								
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割(配分の考え方)							
	○	堺商工会議所		6,514,500 円		480		高石・和泉商工会議所配分①-⑧ @20,200円×0.75×5社×8回=606,000円 泉大津商工会議所配分④・⑧ @20,200円×0.75×5社×2回=151,500円							
		高石商工会議所		606,000 円		40									
		泉大津商工会議所		151,500 円		10									
		和泉商工会議所		606,000 円		40									
			円												

別紙: 積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		① 生成AIを活用した販促・広報・提案書活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		65	社			
	支援対象企業の変化	指標	生成AIを活用した販促・広報・提案の改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		② 生成AIを活用した画像・動画生成セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		65	社			
	支援対象企業の変化	指標	生成AIを活用した画像・動画生成の改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		③ Canva活用チラシ作成セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		65	社			
	支援対象企業の変化	指標	Canvaの活用、または新たに配信を検討する企業の割合		数値目標	70
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		④ 生成AIを活用した業務効率化セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		65	社			
	支援対象企業の変化	指標	生成AIを活用した業務効率化の改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑤ SNS広告戦略セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		65	社			
	支援対象企業の変化	指標	SNS広告を改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑥ ショート動画活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		65	社			
	支援対象企業の変化	指標	ショート動画を改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑦ Instagram活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		65	社			
	支援対象企業の変化	指標	Instagramを改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑧ Googleを活用した業務効率化セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		65	社			
	支援対象企業の変化	指標	Google(無料ツール)を活用した業務効率化の改良、または、新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70

事業名		事業承継支援事業		事業番号		12	新規/継続	継続																
想定する実施期間		H30	年度～	年度まで	9	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																	
事業の概要	事業概要	事業承継・後継者育成をテーマとするセミナー並びに専門家派遣による個別支援(親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成する等の具体的な支援)の実施。																						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、多様な技術・技能の担い手として、わが国経済・社会において重要な役割を果たしている。 しかし、個人事業主や法人企業の代表者の高齢化が進む中、「経営改善が先で、事業承継を考えている余裕がない」と、事業承継に関する意識がまだまだ低く、課題を先送りにする企業が多い。 そこで、事業承継への意識を啓発し、後継者不在による廃業等を減少させ、事業承継を円滑に成功させることにより、事業の継続・安定化を図ることを目的に、事業承継支援事業を実施する。																						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	後継者不在、後継者の育成等に悩んでいる企業。																						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		①事業承継セミナー タイトル: 事業承継を成功に導く～成長をチャンスに変える実践方法～ 開催日時: 令和8年3月18日(水) 場 所: 堺商工会議所2階大会議室(オンライン同時開催) 参加社数: 70社(予定) ②専門家派遣による個別支援 8社(令和7年12月19日現在) ③連絡会議 開催日: 令和7年5月23日(金) 場所: 当所2階小会議室 参加者: 当所、高石商工会議所・泉大津商工会議所・和泉商工会議所 例年、オンライン受講者数が多く、より多くの事業主に事業承継を考えるきっかけとしてもらうため、参加者の利便性を考慮し、場所を選ばずに受講できるハイブリッド開催(リアル+オンライン)での開催を検討。 個別支援については、事業承継は中小企業が抱える重要課題であることから、より一層の周知と支援が必要である。																						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		◎事業承継セミナー 事業手法: 人材育成型 開催時期: 令和8年7月頃 場 所: 堺商工会議所会議室(オンライン同時開催) 内 容: 事業承継・後継者育成をテーマに成功事例を紹介するセミナーを開催し、事業承継の意識啓発を促進させる。 ◎専門家派遣による個別支援 事業手法: ハンズオン型 内 容: 専門家を派遣し、事業資産状況、株主状況などの現状把握を行った上で、親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成し、円滑な事業承継の実現に向け、具体的な支援を行う。 なお、事業譲渡先の確保が求められる場合には、当所の「さかいM&A市場」をはじめ、日本政策金融公庫の「事業承継マッチング支援」等を活用し、民間M&A仲介会社と連携を行う。 ◎連絡会議の開催 広域連携として、高石・和泉・泉大津の各商工会議所との連絡会議を開催する。 経営指導員による経営指導、セミナー参加者、当所の専門家派遣による個別支援等に繋げていく。																						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table border="1"> <tr> <td>☐</td> <td>(a)府施策連携</td> <td>☐</td> <td>(b)広域連携</td> <td>☐</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>☐</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商-11</td> <td colspan="4">事業承継の支援事業</td> <td colspan="2">事業承継</td> </tr> </table> (a)【商11番】事業承継の支援事業の府施策連携として実施する。 (b)高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して事業を実施する。 (d)個別支援の専門家派遣につなぐためには、経営指導員がまず事業者の内容を十分にヒアリングすることが必要であり、専門家派遣には経営指導員が同行して支援にあたる。また、その後の経営指導員によるフォローも重要である。							☐	(a)府施策連携	☐	(b)広域連携	☐	(c)市町村連携	☐	(d)相談事業相乗効果	商-11		事業承継の支援事業				事業承継	
☐	(a)府施策連携	☐	(b)広域連携	☐	(c)市町村連携	☐	(d)相談事業相乗効果																	
商-11		事業承継の支援事業				事業承継																		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【事業承継セミナー】 設定根拠: 70社(堺45社、高石5社、和泉10社、泉大津10社) 募集方法: 経営指導員による経営指導、各商工会議所の会報、DM発送等から、対象企業を発掘する。 【事業承継専門家派遣】 10社																				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業承継の準備に取り組んだ企業数				数値目標	10	社															
	その他目標値	目標値の内容⇒																						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サビ's単価		支援企業数			係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	70		社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
		101,000	円 ×	10		社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
			円 ×			社 ×		=		円	
			円 ×			社 ×		=		円	
			円 ×			社 ×		=		円	
		合計		80		社	(小計)		2,424,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5 %)										円
									計	2,424,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおり の場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
	②受益者負担				円	負担金の積算					
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	2,424,000	円	×	1.00	=	2,424,000	円	(円)			
補助金の団体配分 (「 代」 欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・ 会議所名			配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	堺商工会議所			1,919,000 円		55	高石商工会議所配分 @20,200円×1回×1.00×5社 ・ 和泉・ 泉大津商工会議所配分 @20,200円×1回×1.00×各10社 = 各202,000円			
		高石商工会議所			101,000 円		5				
		和泉商工会議所			202,000 円		10				
		泉大津商工会議所			202,000 円		10				
					円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		各商工会議所の会報誌、経営指導員による経営指導、会報、DM発送等から、対象企業を発掘する。						
		70	社							
	支援対象企業の変化	指標	事業承継の準備に取り組んだ企業数					数値目標	10	社
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		経営指導員による経営指導、事業承継アンケート調査、セミナー参加者等から個別支援の対象企業を発掘する。						
		10	社							
	支援対象企業の変化	指標	事業承継計画書、事業承継に関する助言書を作成した企業数					数値目標	10	社
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IT・DXマッチング拡大交流会		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	6	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	IT・DX・AIツールの導入を検討する中小企業と、IT・DX・AIツールを開発・販売する中小企業等をマッチングさせる交流会を実施し、中小企業のITリテラシーを向上させ、業務効率の向上、販路拡大を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(目的) 中小・小規模事業者では、ITに精通している人材が慢性的に不足しており、業務のIT化・DX化・AI化が進みにくい状況に陥っている。また、IT化・DX化・AI化を加速させる大手企業との格差はますます広がるばかりであり、日本経済を支える中小・小規模事業者のIT化・DX化・AI化は喫緊の課題と言える。この状況を打開するため、IT・DX・AIツールの導入を検討する中小・小規模事業者と、IT・DX・AIツールを開発・販売する中小企業等(ブース出展)をマッチングさせる場を提供し、中小・小規模事業者のIT・DX・AI化を推し進め、業務効率の向上、販路拡大につなげていくための支援を行う。 (ニーズ) IT・DX・AIツールを開発・販売する中小企業等が一堂に会したイベントは、大阪市内で行われることが多く、堺市内では殆ど開催されていないのが現状である。堺市内で開催される手近なイベントがあれば、興味をもつ中小・小規模事業者は多いと考えられる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・業務のIT化・DX化・AI化に興味を持つ中小・小規模事業者。業種は問わない。 ・IT・DX・AIツールを開発・販売する中小企業等					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		名称: IT・DX展示・体験交流会in堺 開催日: 令和8年2月4日(水) 14:00～17:00 場所: 堺商工会議所会議室 出展・来場企業80社(予定) 《同時開催セミナー》 ① AIでチームのメール業務を効率化! 対応時間を50%削減するメール管理法 ② 生成AIを活用した“超具体的”かつ“すぐに始められる”業務効率化 今後、高石商工会議所とより一層連携を強化し、広範囲での来場企業募集を行い、80社の達成を目標とする。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		業務のIT化・DX化に興味を持つ中小・小規模事業者をターゲットとした、マッチング交流会を以下の通り実施する。希望の事業者には、個別相談にも対応する。 事業手法: 人材交流型 開催日: 令和9年2月頃 場 所: 堺商工会議所会議室 内 容: IT・DX・AIツールの導入を検討する中小・小規模事業者と、IT・DX・AIツールを開発・販売する中小企業等との交流会 ※当日は、IT・DX・AIツールの導入事例を交えたセミナーも同会場で同時開催し相乗効果を狙う。 ※各ブースで、IT・DX・AIツールの実演や体験も行う予定。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○
		番号選択				IT・IoT	
		(b) 高石商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c) 堺市と連携し、広報誌でPRを行う。 (d) この事業を通じ、経営指導員が中小・小規模事業者のIT化・DX化の取り組みについて把握することにより、経営指導を通じて、IT・DXツールの導入にかかる支援やフォローを行うことができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠 ⇒ IT・DXツールの導入を検討する中小・小規模事業者 IT・DXツールを開発・販売する中小企業等 合計80社 募集方法 ⇒ 堺・高石商工会議所会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン、広報さかい等。			
	80	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	IT・DXツール導入を検討する企業数			数値目標	35
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	80	社 ×	1.00	=	3,232,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		80	社	(小計)		3,232,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								3,232,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	3,232,000	円 ×	0.75	=	2,424,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		2,272,500 円		75	高石商工会議所 40,400円×0.75×5社=151,500円		
		高石商工会議所		151,500 円		5			
				円					
				円					
				円					

事業名		時流経営トップ講演会				事業番号		14		新規/継続		継続										
想定する実施期間		R4		年度～		年度まで		5		年目		※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること										
事業の概要	事業概要		資源・原材料・エネルギー価格や人件費の高騰、人手不足、円安等の影響を受け、激しい経営環境にある中小企業者を対象に、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、経営者向けに成功経営者等から経営指針を学ぶ講演会を開催し、中小企業の付加価値向上の促進を図る。																			
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		(目的) 資源・原材料・エネルギー価格や人件費の高騰、人手不足、円安等の影響で、経営基盤が脆弱な中小企業は大きな打撃を受け、景気回復が見通せず、経営者は不安が尽きない状況にある。 こうした厳しい時代を生き抜く経営の指針となるリーダーシップ、人材育成等について、成功経営者等から学び、経営力向上を図る必要がある。 (ニーズ) 地域の枠を越えて「経営を学びたい」「成功経営者等から刺激を受けたい」等の中小企業経営者の声が多いことから、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して実施できるメリットは大きい。																			
	支援する対象 (業種・事業所数等)		大阪府内の中小企業経営者																			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること			タイトル：時流経営トップ講演会「成功する経営者の哲学 ～鳥貴族 創業者の経営戦略～」 日時：令和7年9月29日(月) 14:00～15:30 場所：堺商工会議所2 階大会議室(オンライン同時開催) 参加企業：204社247名(会場129名、オンライン118名) ※大阪府地域活性化事業対象事業者数204社 目標である200社を達成した。これは、集客を狙える講師を慎重に選定したことに加え、共催会議所との連携を密にし、情報発信に努め、より効果的に周知を行うことができたからと考える。今後は、より一層効果的な情報発信を行うことによって、より多くの集客を図っていきたい。																			
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)			厳しい経営環境において、経営者がリーダーシップや人材育成手法を学ぶことにより、事業継続並びに付加価値向上が期待されることから、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、時流に則した経営者向けの講演会を開催する。講師は、各界における第一人者や成功経営者、著名人とする。 事業手法：人材育成型 開催時期：令和8年8・9月頃 会 場：堺商工会議所会議室(オンライン受講も可)																			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)			(a)府施策連携		○		(b)広域連携				(c)市町村連携		○		(d)相談事業相乗効果							
			番号選択										その他									
			(b)高石・和泉・泉大津商工会議所と連携して、事業周知を図り実施する。 (d)経営指導員が、後日、企業訪問で特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。																			
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠 ⇒ 堺110社、高石30社、和泉30社、泉大津30社 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等																	
	200		社																			
	主な支援対象企業の変化		代表指標		今後のリーダーシップ、人材育成に役立つと判断した企業の割合							数値目標		70		%						
その他目標値			目標値の内容⇒																			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)					サビ's単価				支援企業数				係数				標準事業費					
			⇒		20,200		円 ×		200		社 ×		1.00		=		4,040,000		円			
							円 ×				社 ×				=				円			
							円 ×				社 ×				=				円			
							円 ×				社 ×				=				円			
							円 ×				社 ×				=				円			
					合計		200		社		(小計)				4,040,000		円					
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)																	円			
		計																	4,040,000		円	

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等					
		②受益者負担		円			負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		4,040,000	円	×	0.75	=	3,030,000	円	(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割(配分の考え方)			
		○	堺商工会議所		1,666,500 円			110	高石・和泉・泉大津商工会議所配分 @20,200円×0.75×各30社 =各454,500円			
			高石商工会議所		454,500 円			30				
			和泉商工会議所		454,500 円			30				
			泉大津商工会議所		454,500 円			30				
				円								

事業名		中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー		事業番号	15	新規/継続	継続																	
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																	
事業の概要	事業概要	高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた最新の動向や取組事例を紹介するセミナーを開催する。																						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、大企業だけでなく中小企業も脱炭素へ向けた取組が求められている。 しかし、中小企業からは、取組への関心はあるものの、経営資源に限られる中でどのような取組を行えば良いのかわからないといった声が多くあるため、本セミナーを通じて中小企業による脱炭素へ向けた取組を後押しする。																						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業経営者(業種は問わない。)																						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		タイトル: 中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー ～脱炭素経営で会社を強くする! 中小企業のための支援策と成功事例～ 開催日: 令和7年7月4日(金) 場 所: 当所2階大会議室(オンライン同時開催) 参加企業: 56社 広域連携を行い、目標とする65社以上の企業募集には至らなかったが、一定数の参加があった。今後は、高石・和泉・泉大津との広域連携、堺市等の行政との連携強化を図り、目標達成に努めていく。																						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和8年8月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】堺商工会議所 大会議室 【実施方法】対面、オンライン 【実施内容】高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して、カーボンニュートラルの最新動向及び脱炭素を踏まえた新事業展開等の取組事例に関するセミナーを開催する。講師は、行政機関やカーボンニュートラルに向けて脱炭素経営に取り組み新事業展開を図る企業の担当者を想定。取組事例の他、行政の補助金情報についても紹介する。																						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<table><tr><td>☐</td><td>(a)府施策連携</td><td>☐</td><td>(b)広域連携</td><td>☐</td><td>(c)市町村連携</td><td>☐</td><td>(d)相談事業相乗効果</td></tr><tr><td colspan="2">商-13</td><td colspan="4">脱炭素経営へ向けた取組み支援</td><td colspan="2">その他</td></tr></table> (a)【商13番】脱炭素経営へ向けた取組み支援の府施策連携として実施する。 (b)高石・和泉・泉大津商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)経営指導員が、後日、企業訪問で脱炭素経営の取り組み状況を把握するとともに、必要に応じて大阪府等の省エネ診断に繋げる。							☐	(a)府施策連携	☐	(b)広域連携	☐	(c)市町村連携	☐	(d)相談事業相乗効果	商-13		脱炭素経営へ向けた取組み支援				その他	
☐	(a)府施策連携	☐	(b)広域連携	☐	(c)市町村連携	☐	(d)相談事業相乗効果																	
商-13		脱炭素経営へ向けた取組み支援				その他																		
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠 ⇒ 堺50社、高石5社、和泉5社、泉大津5社 募集方法 ⇒ 大阪府・堺市・各商工会議所の会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等																				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	脱炭素経営に取り組む企業数				数値目標	45社																
	その他目標値	目標値の内容⇒																						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サゼ'ス単価		支援企業数		係数		標準事業費																
		20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円															
			円 ×		社 ×		=		円															
			円 ×		社 ×		=		円															
			円 ×		社 ×		=		円															
			円 ×		社 ×		=		円															
		合計		65	社	(小計)		1,313,000	円															
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円														
		計								1,313,000	円													
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)																							

算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等		
	②受益者負担		円		負担金の積算		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)
	1,313,000	円	×	1.00	=	1,313,000	円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)
	○	堺商工会議所		1,010,000 円		50	高石・和泉・泉大津商工会議所配分 @20,200円×1×各5社 =各101,000円
		高石商工会議所		101,000 円		5	
		和泉商工会議所		101,000 円		5	
		泉大津商工会議所		101,000 円		5	
				円			

事業名		事業計画書作成セミナー		事業番号	16	新規/継続	新規				
想定する実施期間		R8	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること				
事業の概要	事業概要	事業計画書の策定の必要性に迫られながら、策定のノウハウを有しない中小・小規模事業者が多く存在するため、そのノウハウを習得できるセミナーを開催し、自律的に事業計画書を策定できるよう支援を行う。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	会社の経営の方向性・具体的な事業プラン等を事業計画書に落とし込み、その事業計画に沿って事業を遂行することだけでなく、金融機関への融資申込や経営力向上計画の申請等に際しても事業計画書の提出が必要であり、他者から見て合理的な事業計画を策定できるノウハウは必須と言っても過言ではない。 しかしながら、事業計画の策定経験が乏しく、ノウハウを有しない中小・小規模事業者は数多く存在するため、当該セミナーによってノウハウを習得してもらい、自律的に事業計画書を策定できるよう支援を行う。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業計画書策定のノウハウを有しない大阪府内の中小・小規模事業者とし、業種は問わない。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		事業手法: 人材育成型 開催時期: 令和8年4月、10月(予定) 場 所: 堺商工会議所会議室(オンラインでも検討) 内 容: 中小・小規模事業者向けの事業計画書策定のポイントについて、説明を行う。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○				
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○				
		創業・経営革新									
		(b) 高石・泉大津商工会議所と連携して実施する。 (c) 堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d) 当該セミナー受講後も伴走して事業者のフォローを行い、事業計画書の策定を支援する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠: 事業計画書策定に取り組む企業140社 募集方法: 各商工会議所の会報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、窓口相談の来客への案内等							
	140	社									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業計画策定に取り組む企業数			数値目標	80	社			
その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サゼ'ス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		20,200	円 ×	140	社 ×	1.00	=	2,828,000	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
		合計		140	社	(小計)		2,828,000	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
		計								2,828,000	円

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等					
		②受益者負担		円			負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		2,828,000	円	×	0.75	=	2,121,000	円	(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額			支援企業数	役割(配分の考え方)			
		○	堺商工会議所		1,818,000 円			120	高石・和泉商工会議所 20,200円×0.75×各10社=各 151,500円			
			高石商工会議所		151,500 円			10				
			泉大津商工会議所		151,500 円			10				
					円							
				円								

事業名		新事業展開創出交流会事業		事業番号		17	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	厳しい経営状況にある中小企業において、新事業展開にチャレンジする中小企業者に対し、企業間・産業支援機関等の連携による新たなビジネスチャンスを創出する機会としての交流会を時流テーマ別に開催する。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 エネルギー・原材料価格高騰等により厳しい経営環境におかれている中小企業者が、新しい事業分野への進出・新製品・新サービスの開発に活路の見出しを図るため、企業間・産業支援機関等の連携により、新たなビジネスチャンス創出の機会を提供することを目的に時流テーマ別にて交流会を開催する。 【企業ニーズ】 昨年度、当所で開催した「大阪関西万博2025出展企業との交流会」で披露された最新技術の実装として企業間、大学等の支援機関との連携を望む声が高い。また、昨年度の創業者交流会でも、交流の機会を求める創業者・創業間もない経営者等が多数参加され、活発な意見交換・交流が行われている。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業展開にチャレンジする府内中小企業者								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		【創業者交流会】 開催日時：令和7年12月13日(土) 14:00～17:00 出席者：60名 創業者交流会については、広域連携事業として参加者バランスを図っていく必要があるため、一層の連携強化と情報発信に努めていくとともに、今回の参加者に対するフォロー支援を引き続き行っていく。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【1回目】 事業手法：人材交流型 対象：オープンファクトリーを通じた交流・活性化に関心をもつ中小製造業事業者 内容：オープンファクトリーへの参加を検討する中小製造業事業者と行政・支援機関を交えた交流会を開催することで、同取組みを通じたブランド力向上や社内活性化、事業者間のネットワーク構築、取引促進といった効果を幅広く啓発するとともに、秋期に開催を予定する地域一体型オープンファクトリープロジェクト(FactorISM) への参加企業を募る。 開催時期：令和8年4月頃 場所：堺商工会議所会議室 【2回目】 事業手法：人材交流型 対象：創業予定者、創業間もない事業者(創業5年未満) 内容：創業予定者と創業間もない事業者に対して、気軽な交流を深める場を提供することで、創業に大切な人脈・取引拡大等の悩みを共有し、今後の経営課題を解決し、新事業・創業予定者の創出を図る。 開催時期：令和8年12月～令和9年1月頃 場所：堺商工会議所会議室 【3回目】 事業手法：人材交流型 対象：産学連携に関心をもつ中小企業 内容：昨年度開催した「大阪・関西万博2025出展企業との交流会」で披露された技術の実現、さらには新たなイノベーションの創出を図るため、近隣大学や産業支援機関、企業同士の連携を含めた交流会を開催。 開催時間：令和8年10月～12月 場所：堺商工会議所会議室								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		☐	(b)広域連携		☐	(c)市町村連携	☐	(d)相談事業相乗効果
		番号選択							創業・経営革新	
		(b) 高石・泉大津商工会議所と連携で実施する。 (c) 堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d) 交流会参加者に、伴走してフォローを行い、創業・新たなビジネス創出を支援する。								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 160 社	【1回目】 オープンファクトリーを通じた交流・活性化に関心をもつ中小製造業事業者対象の交流会 計50社(堺:45社、高石:5社) 募集方法:各商工会議所の会報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、窓口相談の来客への案内等 【2回目】 創業予定者・創業間もない事業者対象の交流会 計60社(堺:50社、高石:5社、泉大津:5社) 募集方法:各商工会議所の会報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、窓口相談の来客への案内等 【3回目】 産学連携を通じた交流・活性化に関心をもつ中小企業の交流会 計50社(堺:45社、高石5社) 募集方法:各商工会議所の会報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、窓口相談の来客への案内等										
	主な支援対象企業の変化	代表指標	【オープンファクトリー交流会】 地域一体型オープンファクトリープロジェクトへの参加企業数				数値目標	15	社				
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	160	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	6,464,000	円
			円 ×			社 ×			=			円	
			円 ×			社 ×			=			円	
			円 ×			社 ×			=			円	
			円 ×			社 ×			=			円	
		合計		160	社	(小計)		6,464,000	円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
	計 6,464,000 円												
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)												
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
②受益者負担		円		負担金の積算									
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)									
6,464,000		円 ×	0.75	=	4,848,000	円	(円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)							
	○	堺商工会議所	4,242,000 円		140	【創業者交流会】 高石・泉大津商工会議所と連携 @40,400円×各5社×0.75 =各151,500円							
		高石商工会議所	454,500 円		15	【オープンファクトリー交流会】 【産学連携交流会】 高石商工会議所と連携 @40,400円×5社×2×0.75 =303,000円							
		泉大津商工会議所	151,500 円		5								
			円										

別紙: 積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【 オープンファクトリー製造業等の交流会 】 計50社(堺: 45社、高石: 5社) 募集方法: 各商工会議所の広報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、窓 口相談の来客への案内等			
		50	社				
	支援対象企業 の変化	指標	地域一体型オープンファクトリープロジェクトへの参加企 業数	数値目標	15	社	
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業 の 目 標 ③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【 産学連携を通じた交流会 】 計60社(堺: 50社、高石: 5社、泉大津: 5社) 募集方法: 各商工会議所の会報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、窓 口相談の来客への案内等			
		60	社				
	支援対象企業 の変化	指標	創業の不安解消または新事業展開に繋げるための交流数	数値目標	400	件	
事業 の 目 標 ④	その他目標値	目標値の内容⇒					

【 備考】

--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。